

	No	交付対象事業の名称	A			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的 指標を設定)
			総事業費	B 交付対象経費	C その他 (一般財源や補助対象 外経費等)				
			1,258,761	1,258,761	0				
【R5】 経済対策	1	令和5年度交野市住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】	128,521	128,521	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7368世帯×70千円のうちR6計画分 事務費1905千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(7368世帯)	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する
	2	令和5年度交野市住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金、令和5年度低所得者の子育て世帯への加算(子ども加算)臨時給付金給付事業、令和6年度新たな住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業、令和6年度交野市低所得者支援及び定額減税補足給付金(調整給付)支給事業	672,588	672,588	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 884世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 764世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 321世帯×100千円、子ども加算 1380人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 23816人(556330千円)のうちR6計画分 事務費 35358千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1969世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(23816人)	R6.4	R7.3	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する
	6	No.2事業(事務費)	2,617	2,617		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 2,617千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1935世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(23349人)	R6.4	R7.3	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する
【R6】 経済対策	7	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円) +子ども加算(2万円) +不足額給付 (令和6年度低所得世帯支援枠等)	295,750	295,750	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 8300世帯×30千円、子ども加算 1300人×20千円のうちR6計画分 事務費 20750千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(8300世帯)	R7.2	R7.3	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する

No	交付対象事業の名称	A			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的 指標を設定)
		総事業費	B 交付対象経費	C その他 (一般財源や補助対象 外経費等)				
11	下水道基本料金の4ヵ月免除 事業	120,000	120,000	0	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民、事業者、団体等に対する支援として、下水道基本料金の4ヶ月免除措置を実施する。(公共施設分を除く) ②下水道事業会計に繰出、下水道基本料金の減免に要する費用 ③市内の下水道基本料金の4ヵ月分免除相当額 120,000千円 ④水道契約を行っている者(公共施設を除く)	R6.4	R6.8	減免実施率 100%
12	令和6年度低所得世帯に準ず る世帯への臨時特別給付金 給付事業	21,995	21,995	0	①エネルギー価格等の高騰の影響を受けている市民のうち、これまで国の支援の対象とならなかった低所得世帯に準ずる世帯への支援として、令和6年度定額減税での個人住民税控除が不足することによる調整給付の対象世帯に対して、本市独自に、対象1世帯あたり1万円を支給する。 ②対象世帯への給付金及び事務費 ③負担金、補助及び交付金(給付金) 20,500千円、需用費(消耗品等) 100千円、役務費(郵便料等) 845千円、委託料(システム構築等) 550千円 ④低所得世帯に準ずる世帯	R6.8	R7.3	対象世帯支給率 100%
13	事業者水道料金特別支援金 事業	9,350	9,350	0	①物価高騰の影響を受けている市内に本拠を持つ中小事業者等を支援するため、年間水道料金を基礎に算出した支援金を給付する。【支援金額】令和5年度上水道料金の16% ②対象事業者への支援金 ③委託料 9,350千円(特別支援金相当額:8,434千円、事務費:916千円) ④市内に本拠を持つ事業者等(上水道メーター口径40mm以上)(公共施設を除く)	R6.6	R7.3	支給対象件数 69件
14	学校給食費値上げ分の負担 事業	7,940	7,940	0	①材料費や原油価格の高騰に伴い令和6年度から値上げとなる学校給食費について、その影響を受ける保護者を支援するため、令和6年度のみ増額相当分を交付金対象事業として市が負担し、保護者負担を据え置くもの。 ②給食費増額相当分の負担金 ③対象児童(小学校1~5年生)3,352人に係る年間増額分 7,940千円 ④小学校1~5年生の保護者	R6.4	R7.3	小学校児童3,352人の学校給食費増額分を市費で負担(令和6年4月~令和7年3月)